

経済学研究科

学部基礎情報

【理念・目的】(2018年度自己点検・評価報告書より)

法政大学経済学研究科は1951年創設以来、進取の気象、質実の風といった法政大学の精神に基づき、多くの優れたエコノミスト、研究者を輩出してきた。1992年には他大学に先駆けて夜間社会人大学院を設置し、2003年には博士後期課程を昼夜開講制にするなど、常に時代や社会の新しいニーズに応え続けてきた。2014年度からは、多様化の進展とともに高度に専門化する21世紀のグローバル社会に対応できる人材養成をこれまで以上に推し進めるために、昼夜開講制の「修士(M.A.)プログラム」と「博士5年(Ph.D.)プログラム」に抜本的に制度変更し、より質の高い教育プログラムを提供している。

本研究科は、物理的のみならず精神的にも豊かな国際社会の構築・発展に貢献する新たな知的創造と、国際社会へのその発信を意欲的に挑戦する人材、また、そうした知的創造を生かしながら高等教育や高度職業に従事して国際社会に貢献する人材を養成、輩出することを目的とする。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的(教育目標)】※学則別表(V)

<修士課程>

高度に多様化、国際化、専門化する21世紀の国際社会の中で、経済学研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の修士課程では、以下に示すような人材を養成する：

1. 新たな社会的ニーズの高まりに応える社会のリーダーに相応しい、新しい経済社会を創り出す知性と意欲をもった「応用エコノミスト」「高度職業人」の養成
2. 生涯学習における「高度教養人」の養成
3. 国際社会に新たな知的創造を発信するための土台となるための理論研究や実証研究を行う基礎的能力を身につけ、さまざまな問題解決に挑戦する意欲を持つ人材の養成

<博士後期課程>

大学や研究機関で研究と高等教育に従事する人材を着実に輩出してきた設立以来の実績と伝統をふまえて、国際社会に新たな知的創造を発信できる研究者が益々強くなる21世紀の高度国際化社会の傾向を加味し、本研究科の博士後期課程では、以下に示すような人材を養成する：

- ・本研究科が長い実績をもつ、大学やこれに準ずる研究機関において国際社会に発信力のある研究と高等教育に従事して、国際社会が直面する諸問題の解決に挑戦する意欲的な専門研究者の養成

【ディプロマ・ポリシー】

<修士課程>

本研究科では、教育目標に沿って研究水準を適切に評価し、所定の単位の取得と、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果である修士論文、または、リサーチ・ペーパーの提出により、以下に示す水準を達成した学生に対して、「修士(経済学)」を授与する。

1. 「応用エコノミスト」・「高度職業人」、生涯学習としての「高度教養人」の養成のために必要とされる経済学の学識と研究能力を有する
2. 世界各国から経済学の学識を得、また、発信するために語学力を備えている
3. 各研究分野における「応用エコノミスト」・「高度職業人」、「高度教養人」としての自立的な研究能力を有する

<博士後期課程>

本研究科では、教育目標に沿って、研究水準を適切に評価し、所定の単位の修得と、適切な指導のもとに院生が実現する研究活動の成果である博士論文を提出し、以下に示す水準を達成した学生に対して、「博士(経済学)」を授与する。また、博士5年一貫(Ph.D.)プログラムでは、博士論文基礎力審査(QE)合格者に「修士(経済学)」を授与する。

- ・国際社会に発信力のある新たな知的創造のために必要な研究遂行能力を到達目標とし、その達成を学位授与の要件とする。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【カリキュラム・ポリシー】

(修士課程)

Ph. D. プログラムにおける国際的発信力のある研究者養成、M. A. プログラムにおける高度職業人および高度教養人の養成という経済学研究科の教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。

「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」「日本語」の区分にて編成する。

- 「導入科目群」の役割
入試経路（社会人）では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、実証経済学の基礎を学ぶ。
- 「基本科目群」の目的
「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「マイクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力審査検査（QE）筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。
- 「専門科目群」の編成と特色
専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用マイクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用マイクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織の伝統と強みを生かした科目群である。
- 「研究指導科目群」の意義
「経済学演習 I」「経済学演習 II」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。院生の研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

(博士後期課程)

国際社会に発信力のある研究者養成という経済学研究科の教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の実現の柱となる本研究科全体の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を次のように定める。

「国際的に通用する質保証制度を伴った教育課程」をコア・ポリシーとする。これは、輩出する人材の研究水準・内容の高度国際化という視点から、輩出する人材の質保証を実現できるカリキュラム、及び、指導・評価体制を必須とするポリシーである。このコア・ポリシーを支え、三つの教育目標に対する学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる到達目標の達成のために、カリキュラムを「導入科目群」「基本科目群」「専門科目群」「研究指導科目群」「特別講義」「日本語」の区分にて編成する。

- 「導入科目群」の役割
入試経路（社会人）では、経済学の知識を問わない。また、留学生も学部での研究環境も日本の学生とは異なる。そこで、リカレント科目としての導入科目群を置き、経済学、実証経済学の基礎を学ぶ。
- 「基本科目群」の目的
「国際的に通用する教育課程」を目指し、「社会経済学」「経済史」「マイクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」の標準的な知識を取得する。これらの科目はすべて、博士論文研究基礎力検査（QE）筆記科目であり、そのガイドラインはシラバスに明記され、授業内容は教授会で検証される。
- 「専門科目群」の編成と特色
専門科目群は、5つの専攻分野「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用マイクロ・応用マクロ・計量」から構成される。それぞれの専攻分野は、「応用マイクロ経済学」「応用マクロ経済学」「統計学」を共通科目として持ちつつ、専攻分野の独自科目と他分野の近接科目から構成されている。多様な教員組織

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

の伝統と強みを生かした科目群である。博士後期課程においても、引き続き専門科目群を履修し、より深い知識の習得を行う。

● 「研究指導科目群」の意義

「経済学演習Ⅰ」「経済学演習Ⅱ」「経済学演習Ⅲ」「経済学演習Ⅳ」「経済学演習Ⅴ」では、指導教員との個別、または少人数による研究指導が行われる。「修士ワークショップ」では、本研究科教授陣による分野横断的な批評と助言を受けるとともに、院生相互のピアレビューと研究交流の場を提供する。「博士ワークショップ」では、指導教員以外の教員が論文に対する討論を行い、議論を深める。研究活動の水準の高度化に資する個別指導と集団的指導を有機的に組み合わせた指導体制を組んでいる。

【アドミッション・ポリシー】

<修士課程>

経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。

1. 経済学に対する旺盛な勉学意欲を持っている
2. 経済学の諸分野についての研究志向を持っている

・学部内入試

法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。

・一般入試

「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。

・社会人入試

社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。

・外国人入試

「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。

<博士後期課程>

経済学研究科では、本研究科の理念・目的に沿って、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程を修了でき、ディプロマ・ポリシーに謳う到達目標を達成して教育目標に掲げる人材となる資質に適合する人材を、一般院生・社会人院生・外国人院生として広く受け入れる。

● 5年一貫 (Ph. D.) プログラムでは、修士 (M. A.) と同じ区分で入試が行われるが、より高度な勉学意欲と研究志向が求められる。

1. 経済学に対する非常に旺盛な勉学意欲を持っている
2. 経済学の諸分野についての強い研究志向を持っている

・学部内入試

法政大学経済学部において、優秀な成績で経済学の知識を習得しているとともに、論文にまとめる力も持っている。論文審査と面接で判断する。

・一般入試

「社会経済学」または「ミクロ経済学・マクロ経済学」に関する基礎知識を持っている。また、研究分野に必要な外国語を習得している。筆記試験と面接で判断する。

・社会人入試

社会人としての経験が経済学の研究に生かされるような、社会人としての経験・実績を積んでいる。また、旺盛な勉学意欲と健康志向を持っていることを面接により判断する。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた。B: 改善することができなかった。」を意味する。

・外国人入試

「ミクロ経済学・マクロ経済学」を中心とする経済学の基礎知識を持っている。また、研究に必要な日本語を習得している。筆記試験と面接により判断する。

● 博士後期課程からの入学者

博士後期課程からの入学者には、5年一貫 (Ph. D.) プログラムでの、博士論文研究基礎力審査 (QE) と同等の、基礎学力 (「社会経済学」「経済史」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」) が求められ、研究遂行に必要な外国語能力とともに、筆記試験により判断する。さらに、修士論文相当の論文の提出を求め、研究遂行能力について、論文の審査と面接により判断する。

【定員管理の状況】

定員充足率(2017～2021年度)(各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	50	22	0.44	100	45	0.45
2018	50	25	0.50	100	54	0.54
2019	50	16	0.32	100	50	0.50
2020	50	11	0.22	100	35	0.35
2021	50	14	0.28	100	33	0.33
5年平均			0.35			0.43

【博士・研究科合計】

年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員	在籍学生数	収容定員充足率
2017	10	1	0.10	30	20	0.67
2018	10	0	0.00	30	17	0.57
2019	10	3	0.30	30	19	0.63
2020	10	1	0.10	30	17	0.57
2021	10	3	0.30	30	17	0.57
5年平均			0.16			0.60

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士・博士共通	2.00以上

【定員未充足の場合の提言指針】※是正勧告なし

提言	改善課題
修士	0.50未満
博士	0.33未満

【求める教員像および教員組織の編成方針】(2018年度自己点検・評価報告書より)

経済学研究科が求める教員像は、本研究科の理念・目的を実現するために、本研究科の教育目標の達成のために、本研究科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に従う教育を実践して、修士課程及び博士後期課程それぞれに設ける本研究科の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に従った到達目標に達する人材を育成でき、更には、大学院基礎教育から各専門分野における高度専門教育指導を可能とする教員である。また、本研究科の教員編制の方針は、次のとおりである。

- (1)教育目標に謳う人材養成が達成できるよう多くの専門領域にまたがる多様な教員組織であること。
- (2)教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に従う教育を実践できる教員組織であること。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

I 2021年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2021年度大学評価結果総評】(参考)

経済学研究科の新カリキュラムの特徴は、指導教員による個別的指導と研究科全体での集団指導とが組織化されているとともに、それぞれにおいて学生に寄り添った工夫がみられ、これらは高く評価できる。一方で、2021年度以降カリキュラム改革の効果について検証を行うことが望ましい。

修士課程では、「専攻分野コースワーク」として5分野の専攻（「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）を配置し、経済学部以外からの入学者向けにリカレント教育のための「導入科目」を準備している。さらに留学生のための具体的な研究方法を指導する科目も提供している。また修士・博士後期課程ともに、指導教員による個別指導科目に加え、「修士ワークショップ」「博士ワークショップ」では指導教員以外の教員からも多角的な指導を受けることができ、研究科全体での集団指導体制も整っている。

学生への指導もていねいであり、年度初めの研究科長による履修ガイダンスのスライドもわかりやすさの工夫がみられ高く評価できる。学習の活性化においても優秀修士論文賞を設置し、学生にインセンティブを与えるなど様々な仕掛けがみられる。

今後は、このカリキュラムの検証を積み上げていくと同時に、研究科からの情報発信も行うことで、質の高い学生の確保を重視した上での定員充足率の向上にも寄与していただきたい。更なる発展を期待したい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2022年度になり、入試対応は3年前に戻つつある。また授業形態はコロナ禍で得た知見を活かし、本年度の専任教員の担当授業は、オンラインと対面を併用したハイフレックス形式の授業を多く提供している。

カリキュラムの検証のために、2022年度より授業改善アンケートの対象の範囲を広げる。これまで非実施科目を受講者10人未満から5人未満に変更する予定である。これにより学生の意見を聞く機会が増えることが期待される。また質の高い学生確保や定員充足率の向上として、研究科からの情報発信を拡充させる。年2回の説明会を2021年度のオンデマンドのみから、2022年度はライブ配信の実施も予定している。

カリキュラムや入試制度について、学生からの問い合わせを反映させ、継続的に微調整を実施してきており、2021年度に引き続き2022年度も実施予定である。質の高い学生確保や定員充足率の向上の「特効薬」ではないかもしれないが、着実に改善をすすめていきたい。

【2021年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学研究科では、修士課程における幅広い専攻（「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）、経済学部以外からの入学者を想定したリカレント教育、アジア地域出身学生の要望に応えた日本語によるプレゼンテーション指導、論文作成へ向けた個人ならびに集団指導体制、博士後期課程で実践される高度で最新の情報や知見を取り入れた専門教育など、これまで経済学研究科が積み上げてきた学生指導システムの充実ぶりは、高評価に値する。この制度に、対面とオンラインを交えたハイフレックス授業など、コロナ（COVID-19）禍で経験した柔軟な教育システムの知見を加味する同研究科の教育は、一層の向上を見せるものと思われる。

懸案である定員充足率の向上と質の高い学生の確保へ向けて、同研究科は、年二回の情報ライブ配信と、カリキュラムや入試制度の継続的調整を掲げている。今後期待されることは、自ら築き上げてきた優れた教育体制を、従来の枠組みを超えて、より広範に積極的にアピールすることである。インターネットを利用した独自の広報体制の構築も一考された。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

1.1①研究科（専攻）の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。2018年度1.1②に対応

はい

1.1②理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。2018年度1.1③に対応

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

自己点検にあわせて、経済学研究科教授会で、理念・目的の適切性に関して、審議・承認を行っている。「質保証委員会」により、こうした検討のチェックがなされている。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

1.2①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。2018年度1.2①に対応

はい

1.2②研究科（専攻）の理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。2018年度1.2②に対応

はい

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【理念・目的の評価】

経済学研究科は、1951年の創設以降、1992年の夜間社会人大学院設置、2003年の博士後期課程昼夜開講、2014年度の「修士（M.A.）プログラム」、「博士5年（Ph.D.）プログラム」の昼夜開講制度と、時代と社会の要求に常に適応してきた。

その理念と目的達成のため、指導教員による個別指導、研究科全体での集団指導、「修士、博士ワークショップ」の設置、研究科長を含めたガイダンス等、教育・履修体制の充実に向けた努力も継続的に行われている。

自己点検・評価ならびに研究科教授会の承認を経た、この理念・目的は、質保証委員会においても検証済みであり、その情報は、大学院入学案内をはじめとして、研究科ホームページにおいて適切に公表されている。

2 内部質保証

（1）点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

2.1①質保証委員会は適切に活動していますか。2018年度2.1①に対応

はい

【2021年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

- ・経済学部と同時開催する
- ・座長1名、委員3名から構成
- ・開催日：第1回4月23日（金）、第2回5月21日（金）、第3回12月10日（金）第4回3月11日（金）
- ・議題：第1回「2021年度自己点検活動について」第2回「2021年度自己点検評価（中間報告）について」第3回「2021年度年度目標の達成状況に対する所見、及び、改善に向けた提言について」第4回「2021年度自己点検評価（年度末）について」

2.1②質保証委員会等の内部質保証推進組織は、COVID-19への対応・対策の措置を講じるにあたってどのような役割を果た

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

しましたか。新規

※取り組みの概要を記入。
特になし
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
特になし

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
4回開催している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【内部質保証の評価】

<p>経済学研究科における質保証委員会の活動は、構成要員（座長1名、委員3名）、実施回数（年4回）、議題、検証プロセス、全ての観点において適切である。</p> <p>一方で、COVID-19に対する質保証委員会の対応・対策は、特段なされていない。</p>

3 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

3.1①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。2018年度3.1①に対応

はい

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

3.2①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。2018年度3.2①に対応

はい

3.2②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。2018年度3.2②に対応

はい

<p>【根拠資料】※冊子名称やホームページURL等。</p> <p>法政大学ホームページ、および、経済学研究科ホームページ (https://www.hosei.ac.jp/gs/keizai/)のほか、大学院講義概要（シラバス）、大学院入学案内に掲載し、周知・公表している。</p>

3.2③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と関連性の検証プロセスを具体的に説明してください。

2018年度3.2③に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた

※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>執行部（研究科長、専攻副主任）で確認したうえで、教授会で審議・承認を得るというプロセスで検証を行っている。また、質保証委員会では、こうした検証がなされているかをチェックしている。</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<p>特になし</p>

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3.3①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1①に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 修士課程1年次においては、QE筆記試験を実施する基本科目（「ミクロ経済学A/B」、「マクロ経済学A/B」、「計量経済学A/B」、「社会経済学A/B」、「経済史A/B」）の履修をコースワークの中心として位置づけている。 修士課程2年次には、「専攻分野コースワーク」として、「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」、「国際・地域」、「応用ミクロ・応用マクロ・計量」5分野で科目が展開されている。 また、学部で経済学を専攻していなかった学生を対象としたリカレント教育として、「導入科目」も設置されている。 リサーチワークは、指導教員による1,2年次の指導科目「経済学演習ⅠA/B、ⅡA/B」、研究科全体での研究発表の場であり集団指導科目である2年次2回の「修士ワークショップA,B」において行われている。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>2021年度から新カリキュラムが実施されている</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 大学院要項

3.3②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。2021年度1.1②に対応

<p>はい</p>
<p>【根拠資料】※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。</p>
<p>大学院要項</p>

3.3③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。2021年度1.1③に

対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程ではリサーチワークが中心となり、指導教員による指導科目「経済学演習ⅢA/B、ⅣA/B、ⅤA/B」を博士後期課程1年～3年次に設置し、さらに研究科全体での集団指導であるワークショップと学生の報告準備と反省を組み合わせた「博士ワークショップA/B」を設置している。 博士ワークショップでは、指名討論者である教員に2週間前には報告資料を送り、正式な学会と同様な討論を行えるようにしている。 また、修士課程の上位科目（専門科目群）と合併授業とする科目（すなわち、修士と博士後期課程との乗り入れ科目）を博士課程に設置し、それらの中から2科目以上履修し、4単位以上取得することも修了要件としており、コースワークの役割を担っている。 他に、2014年度から開始されたPh.D.プログラムで、5年一貫課程のなかで研究を推進し、博士論文を完成させる課程も提供している。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>2021年度から新カリキュラムが実施されている</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショッププログラム ・ 教授会議事録 ・ 大学院要項

3.3④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。2021年度1.1④に対応

S : さらに改善することができた
<p>※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士2年次履修を中心に想定した「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして5分野の専攻（「歴史・思想・制度」、「金融・企業」、「政策・環境」、「国際・地域」、「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応した。例えば高度化する理論研究においては、基本科目の「ミクロ経済学A/B」「マクロ経済学A/B」に基づき、「応用ミクロ経済学A/B」「応用マクロ経済学A/B」、さらに専門的な「上級ミクロ経済学A/B」「上級マクロ経済学A/B」を設置している。 ・ 集団指導科目である「修士ワークショップA/B」では、修士論文執筆のための中間報告を行わせる。そこでは、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前述の「専攻分野コースワーク」には、高度な科目（「上級ミクロ経済学A/B」「上級マクロ経済学A/B」）も含まれており、修士で履修に至らなかった科目について博士課程での履修を想定している。 ・ また、博士後期課程では、論文作成の指導が中心となる。個別の指導（経済学演習ⅢA/B～ⅤA/B）に加え、集団指導科目である「博士ワークショップA/B」では、学会・研究会にむけての予行演習や博士論文執筆のための中間報告を行わせる。指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2021年度から新カリキュラムが実施されている</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会議事録 ・ 時間割 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/4016/1891/2579/09_20210420keizai.pdf) ・ 大学院要項

3.3⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。2021年度1.1⑤に対応

S : さらに改善することができた
<p>※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士課程では、アジアを中心に多くの国々から留学生を受け入れて指導をしている。Ph. D. プログラムにも優秀な留学生が所属している。また、「研修生」として受け入れ、1年間修士課程での授業を受けさせた上で、修士課程に入学するという経路は、日本語や経済学の知識に不安がある留学生を惹きつけている。2017年度入試から修士課程との併願も可能となっており、多くの留学生志願者を確保している。 ・ QE筆記試験を実施する基本科目では、多くの場合、アメリカの標準テキストなどの英文テキストが指定されているが、アジアからの留学生には日本語の勉強も強く希望している学生が多い。そのため「日本語ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」を設置し、留学生向けに日本語によるレジュメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。 ・ 語学という点ではなく講義内容についてのグローバル化として、グローバルな視点からのものの捉え方、他国の状況や日本との関係、異文化や新たな視点、についての洞察を与える科目も提供している。（たとえば「環境政策論」「地域経済論」「ジェンダー経済論」など。） <p>【博士】</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 「日本語ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」は博士課程の院生も履修可能であり、日本語での論文作成や学会・研究会発表をサポートするようになっている。 グローバルな視点からのものの捉え方、他国の状況や日本との関係、異文化や新たな視点、についての洞察を与える科目は、博士課程の院生も履修可能である。ただし、達成指標等についてはより高い水準を求めている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2021年度から新カリキュラムが実施されている
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 時間割 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/4016/1891/2579/09_20210420keizai.pdf) 大学院要項

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

3.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。2021年度1.2①に対応

S: さらに改善することができた
【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。
【修士】
<ul style="list-style-type: none"> 例年、年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。 2021年度よりガイダンスをオンラインと対面のハイフレックスで実施している。 修士課程1年次から（研修生も含め）すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。 優秀修士論文賞を設立し、学生にインセンティブを与えるようにした。2021年度は1名の学生に同賞を授与し、表彰状と目録を手渡した。 新型コロナウイルスの蔓延に伴い2020年度より新入生・執行部・事務をメンバーとしたメーリングリストを期間限定で立ち上げ新入生へのサポートを行ったが、2021年度も継続して運営している。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> 例年、年度初めのオリエンテーション時に、研究科長がプログラムの紹介や履修モデルを示して、詳細な（1時間程度の）履修ガイダンスを行っている。 2021年度よりガイダンスをオンラインと対面のハイフレックスで実施している。 博士後期課程1年次から、すべての学生が指導教員につき、各指導教員による履修指導がきめ細かく行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2020年度のガイダンスはオンラインのみであったが、2021年度はオンラインと対面のハイフレックスで実施した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーションスライド 履修要項 (https://www.hosei.ac.jp/application/files/2516/1579/2589/09_2021keizai.pdf) https://www.hosei.ac.jp/gs/keizai/info/article-20220329144103/

3.4②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年

度1.2②に対応

はい
※ここでいう「研究指導計画」とは、事務手続きのスケジュールやシラバス等の個別教員の指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導体制及び研究指導スケジュールをまとめたものを指します（学位取得までのロードマップの明示等）。また、「あらかじめ学生が知ることの状態」とは、HPや要項への掲載、ガイダンスでの配布等が考えられます。
【修士】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学 HP に掲載している。
【博士】
オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学 HP に掲載している。
【根拠資料】※研究指導計画が掲載された文書・冊子の名称を記入。
・ 「研究指導計画 経済学研究科」(法政大学 HP)
https://www.hosei.ac.jp/application/files/5916/1974/7037/2021kou_keizai_kenkyu_.pdf

3.4③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。2021年度1.2③に対応

はい
※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。
【修士】
<ul style="list-style-type: none"> 学生については、オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学 HP に掲載している。その理念、指導計画の内容とロードマップについては教授会で共有されているものと確信している。 研究科全体の集団指導科目である2年次2回の「修士ワークショップ」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> 学生については、オリエンテーションスライドにて概要を示し、詳細を記した「研究指導計画」を法政大学 HP に掲載している。その理念、指導計画の内容とロードマップについては教授会で共有されているものと確信している。 研究科全体の集団指導科目である「博士ワークショップ A/B」において、指導計画の進捗について、指導教員以外のチェックも行われる。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 研究指導計画 経済学研究科 (法政大学 HP)
https://www.hosei.ac.jp/application/files/5916/1974/7037/2021kou_keizai_kenkyu_.pdf

3.4④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。2018年度3.4④に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:執行部(〇〇委員会)による全シラバスチェック等)。
<ul style="list-style-type: none"> シラバスは、統一された書式に従って、適切に作成されている。 各授業のシラバスは、大学院執行部がチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 大学院講義概要 教授会議事録

3.4⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。2018年度3.4⑤に対応

はい
【検証体制及び方法】※箇条書きで記入(取組例:後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等)。
<ul style="list-style-type: none"> QE筆記試験を実施している基本科目においては、授業内容が教授会で報告され、「QEガイドライン」にしたがって授業がなされている。 「授業改善アンケート」の結果を大学院執行部が検証している。 2022年度よりアンケート非実施科目を10名未満から5名未満に変更する予定である。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・ 大学院講義概要

3.4⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果についても教えてください。2021年度

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善することができた、A:従来通り効果的に取り組むことができた。B:改善することができなかった。」を意味する。

1.2④に対応

※取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの蔓延に伴い2020年度より新入生・執行部・事務方をメンバーとしたメーリングリストを期間限定で立ち上げ新入生へのサポートを行ったが、2022年度以降も研究会の連絡等のため恒常的に運営する。 2021年度のガイダンスもオンラインと対面のハイフレックスで実施した。 2021年度の授業いくつかはオンラインだけでなく、対面のハイフレックス授業も提供し、受講生の選択肢を広げた。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> オリエンテーションスライド 教授会議事録

3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

3.5①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。2021年度1.3①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【確認体制及び方法】 ※成績評価と単位認定の確認体制及び方法を記入。
<p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義形式の科目については、14回中3回以上欠席した場合にはSを出さないこと、5回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。また、教授会の場合でも確認している。 成績評価基準は、大学院要項に明記されている。 Ph. D. プログラム2年次の「専攻分野コースワーク」は、GPA2.7が合格基準となる。
<p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義形式の科目については、14回中3回以上欠席した場合にはSを出さないこと、5回以上欠席した場合には単位を出さないことを教授会で定めている。また、教授会の場合でも確認している。 成績評価基準は、大学院要項に明記されている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 大学院要項 教授会議事録および配付資料

3.5②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。2021年度1.3②に対応

はい
※学位論文審査基準の名称及び明示方法を記入。
<p>【修士】</p> <p>オリエンテーションスライドでディプロマ・ポリシーに触れ、「学位論文審査基準」については法政大学HPに掲載している。</p>
<p>【博士】</p> <p>オリエンテーションスライドでディプロマ・ポリシーに触れ、「学位論文審査基準」については法政大学HPに掲載している。</p>
【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 経済学研究科学位論文審査基準（法政大学HP） <p>https://www.hosei.ac.jp/application/files/2316/1974/7037/keizai_shinsa20210423.pdf</p>

3.5③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。2021年度1.3③に対応

はい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

<p>※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士論文審査結果は教授会で回覧されており、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等は把握されている。 ・ 博士論文審査は教授会全員で行われて学位授与を確認している。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会議事録 ・ 博士学位申請論文審査委員会議事録
--

3.5④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。2021年度1.3④に対応

<p>A： 従来通り効果的に取り組むことができた</p>
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。 ・ 2年次2回の報告を行わせる「修士ワークショップ」を開催し、学位取得の条件である修士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生が知ることができる。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学位論文審査基準」を教授会で定め、学位取得の水準を確認している。 ・ 「博士ワークショップA/B」を開催し、学位取得の条件である博士論文の水準を保つための集団指導が行われている。さらに、ワークショップの成績は出席した各教員の評価を執行部が集計することにより、よりきめ細かい評価を行っている。そのため、学位論文に要請される水準までの到達度を学生が知ることができる。 ・ 博士ワークショップの充実のため、報告者には報告資料を事前に提出させ、教員の討論者を各報告2名ずつ割り当て、学会同様の質の高い討論を行っている。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>経済学研究科学位論文審査基準（法政大学HP） https://www.hosei.ac.jp/application/files/2316/1974/7037/keizai_shinsa20210423.pdf</p>

3.5⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。2021年度1.3⑤に対応

<p>S： さらに改善することができた</p>
<p>※責任体制および手続き等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行っている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入してください。</p> <p>【修士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修士論文審査後に、口述審査に出席した教員全員による成績の回覧と内容に関する審議を行い、各申請論文の審査結果の適切さを検証している。その上で、教授会で審議・承認を行っている。 ・ 修士論文からリサーチ・ペーパーへの変更については、指導教員の承認を必要とし、修士論文同様口述試験を課している。 <p>【博士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士号申請の都度、学位規則や内規、実情に鑑み、経済学研究科における博論審査フローを教授会で作成・確認している。 <p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士学位申請時の申請方法について、押印廃止および電子申請の開始に伴い審査フローを見直した。 ・ 博士論文公聴会を大学院生が聴講希望した件について、2021年度に公聴会の公開範囲を明確に規定した。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会議事録（2021年度第3回）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.5⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。2021年度1.3⑥に対応

はい
※データの把握主体・把握方法、データの種類等を記入。
<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンターが卒業時に卒業生カードを配布し、就職・進学状況について把握している。2021年度は教授会の場でも共有した。 博士号取得者については、経済学部の助教採用の有資格者になるため、その就職先等は指導教員などを通じて確認され、研究科として把握している。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> 教授会議事録 法政大学大学院入学案内 2022

3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

3.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。2021年度1.4①

に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※取り組みの概要を記入。
【修士】
半期ごとに開催している修士ワークショップでは、参加教員に各学生の報告及び研究内容の評価を提出してもらい、執行部集計の上、教授会で回覧し、学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関しての各学生の理解は、修士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。
【博士】
半期ごとに開催している博士ワークショップでは、コメント担当の教員2名からの評価を執行部集計の上、教授会で回覧し学習成果の情報を共有している。講義で提供されている理論、制度、歴史及び実証分析の手法に関しての各学生の理解は、博士論文の研究内容および報告から推測され、参加教員各自の各学生の研究報告への評価に反映されると思われる。各学生に対する参加教員の評価の集計は、学位授与方針に基づく基準を各学生がどの程度満たしているかの大きな指標になっていると思われる。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会回議事録および回覧資料

3.6②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。2021年度1.4②に対応

S： さらに改善することができた
※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。
【修士】
学生による授業評価アンケートの集計結果を教授会で共有している。
【博士】
学生による授業評価アンケートの集計結果を教授会で共有している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
2022年度よりアンケート非実施科目を10名未満から5名未満に変更する。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

3.7①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2021年度1.5①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
【修士】
<ul style="list-style-type: none"> 修士ワークショップでの評価（指導教員以外も評価に加わる）は学生の日頃の学習達成度を示すものとなっている。また、その後の教員間での意見交換により、教育内容の適切性を検証している。 大学院での教育成果である修士論文については、口述試験担当者の評価をもとに、口述試験出席の教員全員で審査・確認する。そのさい、口述試験出席の教員全員に、すべての修士学位申請論文が回覧される。審査結果は、教授会で回覧され、教授会構成員全員でチェックを行っている。
【博士】
<ul style="list-style-type: none"> 博士ワークショップでの評価（指導教員以外の2名）は学生の日頃の学習達成度を示すものとなっている。また、その後の教員間での意見交換により、教育内容の適切性を検証している。 博士論文の審査は教授会全員で行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

3.7②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。2021年度1.5②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
【利用方法】※取り組みの概要を記入。
全体の集計結果については教授会で回覧している。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
(1) 「専攻分野コースワーク」として、科目数を大幅に増やして5分野の専攻（「歴史・思想・制度」「金融・企業」「政策・環境」「国際・地域」「応用ミクロ・応用マクロ・計量」）に配置し、専門分野の高度化に対応している。
(2) 経済学部以外からの入学者向けにリカレント教育のための「導入科目」を準備している。
(3) アジアからの留学生のため「日本語ⅠA/B、ⅡA/B、ⅢA/B」を設置し、留学生向けに日本語によるレジユメの作成の仕方、日本語を用いた講義・ワークショップでのプレゼンの仕方などの指導を提供している。
(4) 修士課程では、論文作成のための個別の指導（経済学演習ⅠA/B、ⅡA/B）に加え、集団指導科目である「修士ワークショップA/B」では、修士論文執筆のための中間報告を行わせる。そこでは、指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。
(5) 博士後期課程では、論文作成のための個別の指導（経済学演習ⅢA/B～ⅤA/B）に加え、集団指導科目である「博士ワークショップA/B」では、学会・研究会にむけての予行演習や博士論文執筆のための中間報告を行わせる。指導教員になっていない若手教員などからも最先端の知識に基づく指導を受けることが可能になり、専門分野の高度化に対応した教育を提供している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

(6) 本年度からのカリキュラム改革による現行の教育課程・教育内容については、教授会を通じて教授会構成員の間で共通の認識を得ていると確信している。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度は昨年度より定員充足率が上昇したが、依然、低水準である。 ・ 一般・社会人比率の向上も、本年度は昨年度より上昇したが、こちらもまだまだ低いままである。 ・ これら問題点を解決できるよう入学説明会による情報発信や入試制度改革に取り組んでいきたい。

【教育課程・学習成果の評価】

<①方針の設定に関すること (3.1~3.2) >

経済学研究科では、学習成果と、その達成のための諸要件を明示した学位授与方針は、適切に設定されている。学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針については、特筆すべき点を多く備えており、優れている。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の周知・公表は、ホームページ上で行われ、これら教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性と連関性は、研究科執行部（研究科長、専攻副主任）の確認を経た上で、研究科教授会の審議・承認を得ている。また、質保証委員会ではこれらの対応について検証がなされており、評価できる。

<②教育課程・教育内容に関すること (3.3) >

経済学研究科では、修士、博士後期課程共に、2021年度から新カリキュラムが実施されており、コースワークとリサーチワークの秀逸な組み合わせが行われている。とりわけ修士課程では、基本科目履修をコースワークの中心に位置づけると共に、2年次の幅広い科目展開、出身学部を問わないリカレント教育、指導教員による個別指導と集団指導の組み合わせなど、現時点におけるほぼ全ての面で、十分かつ丁寧な教育を実施している。

経済学研究科の修士課程、博士後期課程の持つ、優れた教育システムは、専門分野の高度化に対応した教育内容の提供の観点から見ても、十分機能するものである。

グローバル化推進の面から見た経済学研究科もまた、修士課程、博士後期課程共に、適切な方針のもと、教育を行っている。

アジアを中心とした国々から留学生を受け入れる同研究科の「研修生」制度は、日本語や経済学に不安を持つ学生を惹きつける工夫であり、2017年度入試から導入された修士課程との併願制は志願者確保に有用である。日本語学習を希望する留学生に対する「日本語」科目の設置や、プレゼンテーション指導を中心とした日本語コミュニケーション教育にも同研究科は尽力している。その他、グローバルな視点からの思考を促す科目の提供も有益であろう。

<③教育方法に関すること (3.4) >

経済学研究科の修士、博士課程における履修ガイダンス（2021年度はオンラインと対面のハイフレックスで実施）と学生指導はいずれも適切に行われている。

研究指導計画は、修士課程、博士後期課程共に、オリエンテーションスライドにて概要を提示するのみならず、その詳細を法政大学ホームページで公表している。

実際の指導は、この供された指導計画に基づくものであり、研究指導、学位論文指導は共に適切に行われている。

シラバスは、統一された書式に従って作成され、それらは大学院執行部のチェックと、必要に応じた担当者の修正が加わっている。

上記シラバスの実施検証の点では、博士論文基礎力審査（QE）筆記試験実施科目の授業内容に関する教授会報告、「QEガイドライン」に沿った授業の実施、「授業改善アンケート」の結果検証が行われ、これら全てが適切であると判断できる。また同研究科では、2022年度から「授業改善アンケート」の対象を履修学生10名未満から5名未満に縮小変更する予定であり、この姿勢は高く評価できる。

COVID-19への対応と対策においても、同研究科では、ガイダンスと一部授業のハイフレックス化など、対応は適切である。

<④学習成果・教育改善に関すること (3.5~3.7) >

経済学研究科の成績評価と単位認定は、修士課程、博士後期課程共に、適切なルールの下で実施されている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

修士論文審査結果の教授会での回覧、学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等の把握、博士論文審査のオープン化と学位授与の明確化も適切である。

学位の水準を保つための取り組みについては、修士、博士後期課程の「ワークショップ」の指導体制が、学位に要求される水準の明確化に大きく寄与している。

学位授与に係る責任体制及び手続もまた、博士後期課程においては、2021年度に改善した事項として審査フローの見直しが行われ、博士論文公聴会の公開範囲を規定する等、適切に実施されている。

学生の就職・進学状況も、修士では卒業生カードにより、博士では指導教員等を通じて研究科として把握されている。また、学習成果を把握・評価するため「ワークショップ」を中心に、分野特性に応じた学習成果の測定指標が設定されている。具体的な学習成果を把握・評価するための取り組みや、「授業改善アンケート」の組織的利用もなされており、評価項目全ての点において、同研究科の運営は適切である。前述の3 ③と重複するが、2022年度から授業改善アンケートの非実施科目を5名未満に変更するという点は、さらなる改善といえ、特筆に値する。

4 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

4.1①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。2018年度4.1①に対応

はい

4.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

4.2①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。2018年度4.2①に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- 修士課程入学選抜に関しては、筆記試験および面接の評価を入試出題出題者と面接担当者全員で審議し、合格者を決定している。大学院教授会で受験者の成績を回覧のうえ、教授会構成員全員の承認を得ている。博士後期課程に関しては、英語および専門科目(QE試験)の筆記試験および面接の結果を出題担当者および面接担当者全員で審議し、合格者決定し、同じく、結果資料を大学院教授会で回覧後、承認を得ている。

【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

教授会議事録

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

4.3①定員の超過・未充足に対し適切に対応していますか。2018年度4.3①に対応

はい

※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

- 「修士課程の定員充足率の向上」のために、2017年度入試では、経済学の知識がある社会人・大学院科目を先取りした学部卒業者向け1年制コースの新設と、修士課程と研修生の併願を実施したため定員充足率が改善し、2018年度および2019年度入試では定員充足率が50%まで上昇した。
- しかしながら2020年度以降30%強まで低下している。その原因として、コロナ禍の影響もしくは、2020度より大学院生の質の向上のため求められる入試の基準を厳しくしたことが考えられる。今後、コロナ禍が落ち着く中で、どちらが主要因かは識別できるであろう。
- 一方で、QE制度導入に伴う入試改革が2016年度入試から実施され、Ph.D.プログラム在籍学生の進学が見込まれているが、QE筆記試験に合格する学生が少ないため、QE試験の難易度や指導方法について、引き続き教授会で検討を行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

4.4①学生募集および入学選抜の結果について定期的に検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。2018年度4.4①に対応

S： さらに改善することができた
※検証体制及び検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。
執行部（研究科長・専攻主任、専攻副主任）による継続的な検証と、教授会による審議承認が行われている。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 2021年度に実施した入学選抜方法は、日本語能力および英語能力の判定を除き、COVID19流行以前に戻している。日本語能力および英語能力の外部の判定試験はコロナ禍のなかで十分に実施されていなかったため、受験生に配慮した。 英語学位コースの IGESS 学生を受け入れることを明示するために、学内進学者むけの大学院入試要項の受験資格を改訂した。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
教授会議事録

（2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

（3）課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既の実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【学生の受け入れの評価】

<p>学生の受け入れ方針の明確化と選抜体制、入試制度等の整備について、経済学研究科の実績は十分妥当なものと言える。特に、学生募集および入学選抜の結果についての検証とそれをもとにした改善への取り組みは、COVID-19の逆風にもかかわらず継続的に行われており、この点は高く評価できる。</p> <p>定員充足率の向上と一般・社会人比率の改善を懸案とする同研究科は、入試制度改革において継続的な調整、微調整を繰り返してきた。同研究科が構築してきた教育システムは、同系他大学に引けを取らないものであるが、2019年度には50%にまで上昇した定員充足率が2020年度以降は30%強まで落ち込んでおり、今後その要因を明らかにしたうえで対策を講じることが望まれる。そして、今求められていることは、この教育の中身を積極的かつ効果的に情報発信する広報体制であろう。インターネットを活用して、より幅広い層へのアピールを行うことも一考に値する。</p>
--

5 教員・教員組織

（1）点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

5.1①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにして

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

いますか。2018年度5.1①に対応

はい

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規程」
- ・法政大学経済学部「教員の資格に関する規定」

5.1②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。2018年度5.1②に対応

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・研究科長（専攻主任）、専攻副主任－教授会運営および学務全般の管理
- ・教授会－昨年度は年11回開催
- ・質保証委員会－PDCAプロセスをモニター
- ・教学委員会－大きな教学上の改革を行う際に必要に応じて設置

【明示方法】※箇条書きで記入。

大学院教授会で報告、議事録に記録。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

大学院教授会議事録

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

5.2①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。2018年度5.2①に対応

はい

※教員像及び教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

経済学研究科では、多くの経済学部の教員が科目を担当しており、経済学研究科の規模とカリキュラム（授業数）に対して、十分な教員組織を備えているといえる。経済学部での担当科目を基礎としながらも、教員の最近の研究業績にあわせて、柔軟な教員配置を行っている。特に基本科目においては複数の教員が担当し、その他の科目も可能な限りローテーションを組むことにより、より多くの教員が大学院に関わるように教員を配置することを心がけている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院入学案内
- ・法政大学大学院講義概要 経済学研究科 教員組織
- ・経済学研究科ホームページ 教員紹介

5.2③特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。2018年度5.2③に対応

はい

【特記事項】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部と同様に、年齢構成は45才以下の比率が低く、60才以上の比率が高い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。人事にあたって、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して、提案するように努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

今年度の人事に関して、准教授、任期付准教授/講師での応募で若手の採用を意図している。

5.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

5.3①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。2018年度5.3①に対応

はい

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を箇条書きで記入。

- ・法政大学経済学部「人事採用規定」

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた、B：改善することができなかった。」を意味する。

・法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」

5.3②規程の運用は適切に行われていますか。2018年度5.3②に対応

はい
<p>【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部の教学・人事政策委員会には研究科長・専攻主任、専攻副主任がメンバーとなっており、大学院の立場から人事政策の議論に参加している。 昇格については、要件を備えた昇格対象者のうち、希望者が履歴書・研究業績書等の書類を提出し、経済学部教授会で審議の上、昇格の可否を決定している。
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>2021年度各種委員会体制（学部教授会資料）</p>

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

5.4①研究科（専攻）独自のFD活動は適切に行なわれていますか。2021年度2.1①に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部で行われるFDセミナーに出席。 授業評価アンケート結果の共有。 オンラインでの情報の共有。 desknet's に経済学研究科の枠を設け、研究科長会議資料などの資料を置き、教授会メンバーで情報共有をはかるようにしている。
<p>【2021年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。</p> <p>特になし</p>
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>特になし</p>

5.4②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。2021年度2.1②に対応

A：従来通り効果的に取り組むことができた
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> サバティカル制度による長期在外研究員（または研修員）、国内研究員（または研修員）。 外国人客員研究員との交流。 経済学部学会研究会（新任教員研究報告会を含む）。 比較経済研究所、大原社会問題研究所と連携した研究会。
<p>【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p>
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>教授会議事録および配付資料</p>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

内容
desknet' s に経済学研究科の枠を設け、研究科長会議資料などの資料を置き、教授会メンバーで情報共有をはかるようにしている。

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【教員・教員組織の評価】

経済学研究科では、問題点として複数回あげられている教員の年齢構成については、その高齢化が未だ解消できていない。積極的な若い世代の登用が期待されることである。

長年にわたって優れた教育システムを築き上げてきた同研究科ではあるが、報告書を読む限り、FD活動に関しては、他の項目に比して淡泊な印象を受ける。desknet' s での経済学研究科の枠の設定や教授会メンバー間での情報共有に対して、一定の評価は可能であるが、FDセミナーに関しては依然、経済学部のものを利用しており、今後は研究科独自のセミナーや研修会の開催を検討されたい。

6 学生支援

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

6.1①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。2018年度6.1①に対応

S： さらに改善することができた
※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 留学生に対する、日本語アカデミック・ライティング支援として「日本語 I AB」「日本語 II AB」「日本語 III AB」を開講している。 なお 2021 年度チューター制度は希望者がなかった。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。
「日本語 I AB」「日本語 II AB」「日本語 III AB」について、2021 年度のカリキュラム改革により、留学生の履修を義務付けている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
大学院講義概要

6.1②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。2018年度6.1②に対応

A： 従来通り効果的に取り組むことができた
※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。
<ul style="list-style-type: none"> 大学院生は必ず指導教員担当の経済学演習を受講することになっており、定期的に論文指導を通じて生活相談も可能になっている。指導教員以外にも事務課を通じての生活相談も受けられる。 2021 年度はコロナ禍での入国についてなどの相談があった。 対処できない問題について、指導教員および事務課の報告を受けて執行部および教授会で解決を試みる体制もできている。
【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
特になし。

6.1③博士後期課程において、将来大学教員になった際に必要なスキルを得られる機会を設定していますか。また当該機会に関する情報を適切に提供していますか。 **新規**

はい
※取り組みの概要を記入。
博士後期課程院生の担当教員の方に、研究倫理 eラーニング (eL CoRE) の受講と修了証書の提出とを行わせている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。
<ul style="list-style-type: none"> eL CoRE のホームページ : https://elcore.jsps.go.jp/top.aspx 学内での修了証書の受付サイト : https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSeWioV1POPEeI8tRY1jy64oaDCZDt7FLdQySE6rQHG2hMZOVg/viewform?vc=0&c=0&w=1

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【学生支援の評価】

<p>経済学研究科では、整備された体制のもと適切な学生支援が行われている。</p> <p>外国人留学生に対する「日本語」科目（2021年度のカリキュラム改革により履修の義務化）、学生の生活相談への組織的関与は適切に行われている。また、博士後期課程における、研究倫理 eラーニングの受講と修了証書の提出など、学生に必要なスキル習得機会の設定もなされている。</p> <p>但し、チューター制度の利用率の低さ（2021年度は申請者なし）は、これまでも自己点検の中で指摘されてきたことであり、さらなる改善を期待したい。</p>
--

7 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

7.1①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフ、授業支援アシスタント、ラーニングサポーターなどを配置することによる、教員の教育研究活動を支援する体制は整備されていますか。 **2018年度7.1①** **に対応**

A : 従来通り効果的に取り組むことができた
※教育研究支援体制の概要を記入。
法政大学大学院チューター制度を利用している。ただし2021年度は申請がなかった。
【2021年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善することができた、A: 従来通り効果的に取り組むことができた、B: 改善することができなかった。」を意味する。

経済学研究科教授会議事録

7.1②研究科（専攻）として、学生の学習環境や教員の教育研究環境の整備に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。【新規】

※取り組みの概要を記入。

- ・ 2021 年度授業実施にあたっては、大学の教育活動における行動方針に従い、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を最大限講じながら、対面授業を基本に展開した。
- ・ 特にオンライン授業を希望する学生に最大限配慮していた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学研究科教授会議事録

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容

特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容

特になし

【教育研究等環境の評価】

経済学研究科における教育研究支援体制については、チューター制度のより積極的な活用が望まれる。改善に向けた検討を期待する。

COVID-19 対策に関しては、概ね適切であったと考える。

8 社会貢献・社会連携

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

8.1①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っていますか。【2018 年度 8.1①に
対応】

A : 従来通り効果的に取り組むことができた

※取り組み概要を記入。

- ・ 広義の社会貢献として、社会人に対して再学習の機会を提供している。社会人が通学可能なように、講義をオフィスが集中している都心の市ヶ谷キャンパスで開講し、開講時間についても平日夜間および土曜日の開講としている。また、コロナ禍での知見を活かし、オンライン授業も活用している。
- ・ 正規の社会人大学院生だけでなく大学院科目等履修生を受け入れている。2021 年度も 18 科目について 10 名受け入れた。

【2021 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

教授会議事録

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

【社会貢献・社会連携の評価】

経済学研究科における社会貢献・社会連携として、経済学研究科報告書で、社会人の再学習機会の提供、具体的には市ヶ谷キャンパスでの講義開講と開講時間の工夫と、オンライン授業、大学院科目等履修生の受け入れをあげている。
願わくば、これに加えて、学外組織とのより積極的な連携協力、インターネットを活用した一部授業の公開等も検討されたい。特に後者のインターネット活用は、同研究科の持つ教育・研究システムを広く世界へ向けて情報発信する重要な手段であり、志願者の市場を拓げる広報の役割を果たすことが期待できる。

9 大学運営・財務

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

9.1①教授会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。2018年度9.1①に対応

はい
※概要を記入。
研究科長・専攻主任および専攻副主任からなる執行部を置き、授業担当者による教授会組織が設置されている。教授会規程に基づいて、教授会運営が行われている。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
経済学研究科教授会規定

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容
特になし

(3) 課題・問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「課題・問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「課題・問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に行っている場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「課題・問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容
特になし

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【大学運営・財務の評価】

経済学研究科では、研究科長・専攻主任および専攻副主任からなる執行部を置き、授業担当者による教授会組織が設置される経済学研究科の運営は、教授会規程に基づいており、適切なものと考えている。

III 2021 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
1	中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。	
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年 3 回開催する。	
	達成指標	質保証委員会の開催記録。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	3 回の質保証委員会（第 1 回目：5 月 21 日、第 2 回目：12 月 10 日、第 3 回目：3 月 11 日）を開催した。とりわけ、第 2 回の質保証委員会では年度の途中において、どの程度達成されているか、残された問題は何か、について情報を共有し、年度目標を再確認するよい機会となった。
		改善策	ひきつづき、この体制を維持したい。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。	
改善のための提言		引き続き、回数、議論の質を維持されたい	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。	
	年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。	
	達成指標	新カリキュラムについての検証。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	(1) 本年度より新しいカリキュラムが実施されている。 (1) 具体的には、修士導入科目を削り、専門の新設講義科目として「金融ファイナンス論」（従来の導入科目である「金融ファイナンス基礎」と専門科目である「金融システム論」とを統合）と「応用計量経済学」（「ミクロ計量分析 A/B」を改称）とを置いた。これらは博士後期課程専用の講義科目ではないが、博士後期院生の履修可能な専門科目の内容の見直しとなっている。 (2) また、新カリキュラムにおいて、実態に即して、研究指導科目群についての履修要件を見直した。 (3) さらに、本年度より、博士申請論文ガイドラインを改訂し、博士申請論文をより迅速に判断できるようにした。
		改善策	新カリキュラムの効果の検証が次年度からの課題となるだろう。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		カリキュラム改革によって、博士後期課程のコースワーク科目が、拡充された。また、博士申請論文ガイドラインが改訂された。	
改善のための提言		コースワーク科目の拡充、質向上の取り組みを継続されたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。	
	年度目標	隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。	
	達成指標	新カリキュラムについての検証。	
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	報告	自己評価	A	
		理由	授業編成にあたり、5分野の共通科目を除く専門科目の開講に関しては、「基本的に連続開講を行わない」方針とし、限られた教員で、多くの授業科目を提供できるように工夫している。また、来年度、しばらく開講していない科目を開講した。	
		改善策	単年に隔年開講というだけではなく、院生のニーズや全体のバランスを考えた開講も必要となるだろう。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	開講の調整により、教育資源の有効活用が、推進された。	
		改善のための提言	一層効率的な教育資源の活用、およびカリキュラム改革の効果の検証を、期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
4	中期目標	Ph. D. 5年一貫コースの成果の検証（QE試験の効果の検証など）。		
	年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。		
	達成指標	新カリキュラムについての検証。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	Ph. D. 院生の研究指導科目群について、例えば、ワークショップ科目履修が選択必修になっているにも関わらず、まだ論文の完成度が熟していないという理由で履修しない状況が見受けられた。こうした観察により、ワークショップ報告を研究指導科目の履修と切り離す形での新カリキュラムを本年度より実施している。	
		改善策	研究指導科目群だけでなく、授業科目についても、今後検証が必要になるだろう。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	ワークショップ科目と研究指導科目の関連が整理され、学習のための環境が整理された。	
	改善のための提言	授業科目群の改革、およびQE試験の効果の検証を、期待する。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
5	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。		
	年度目標	指導体制の整備。		
	達成指標	2021年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2022年度からの指導体制を整備する。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	2020年度よりキャップ制（分野毎および教員毎のキャップ、とりわけひとりあたり教員の新規担当院生数が2名を超える場合には断ってもよい）を敷き、負担が集中することのないように配慮している。担当教員からは好意的な声も寄せられている。また、今回、コロナ禍で対面でのマッチングが出来ず、指導教員がなかなか確定できない院生もいたが、事務課と研究科長とで相談に乗り、該当分野の教員での指導を確定させた。	
		改善策	ひきつづき、2022年度の入学者のマッチングについての観察を行い、キャップ制の検証を行う。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、2021年度入学生のための、適切な指導体制が構築された。	
	改善のための提言	2022年度以降についても、新入学生に対して、臨機応変な支援を期待する。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
6	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。		
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。		
	達成指標	オンライン授業について教授会内で意見交換を行う。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	特に独立させた形での意見交換会は行っていないが、今年度、授業形態の審議のなかで、工夫についての情報共有がなされたと思う。本研究科には留学生が多く、在留資格の観点から対面授業が求められる可能性がある。そのため、来年度から専任教員のほとんどは原則対面授業にすることにした。
	改善策	次年度の状況が不確実であるが、コロナがおさまっても、オンライン自体は有益な手段となる。経験・情報の共有が必要になるだろう。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	オンライン授業に対する支援活動は、研究科全体の教育の質向上に寄与した。一方、留学生の在留資格維持のため、対面授業の重要性が、確認された。
	改善のための提言	対面授業、オンライン授業、両方の質向上に資する活動を、継続されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
7	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。
	達成指標	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討し、カリキュラム改革を実現させる。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2017年度以降入学者についての履修状況を教授会で共有した。博士後期課程の最初のほうでは、論文作成よりも知識の習得に重点が置かれるという印象を受けた。なお、カリキュラム改革では、ワークショップを毎年2回という形ではなく、博士後期課程中に3回とした。
	改善策	分析については、対象者および内容ともに限定的であり、特に、2017年より前の入学者、また、2022年度以降の入学者についても、何らかの分析が必要になると感じた。
質保証委員会による点検・評価		
所見	授業科目、研究指導科目、ワークショップ科目の院生の履修状況について、知見が深まった。	
改善のための提言	教育方法改革の効果の継続的な分析と、その結果に基づいた、指導の一層の質向上を期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
8	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。
	達成指標	オンライン授業について教授会内で意見交換を行う。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	特別な意見交換会は行っていないが、今年度、授業形態の審議のなかで、工夫についての情報共有がなされたと思う。本研究科には留学生が多く、在留資格の観点から対面授業が求められる可能性がある。そのため、来年度から専任教員のほとんどは原則対面授業にすることにした。
	改善策	次年度の状況が不確実であるが、コロナがおさまっても、オンライン自体は有益な手段となる。経験・情報の共有が必要になるだろう。
質保証委員会による点検・評価		
所見	オンライン授業に対する支援活動は、研究科全体の教育の質向上に寄与した。一方、留学生の在留資格維持のため、対面授業の重要性が、確認された。	
改善のための提言	対面授業、オンライン授業、両方の質向上に資する活動を、継続されたい。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
9	中期目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法の再検討。	
	年度目標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集める。	
	達成指標	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	本年度から、Ph. D. 院生の修士課程時の論文指導やワークショップ報告を必須とすることとした。また、Ph. D. 院生は博士後期課程時、毎年2回のワークショップ科目履修を選択必修の形で置いていたが、実態に即し、ワークショップ報告を科目と切り分け、在学時3回の必修という形にした。
		改善策	Ph. D. 院生の数が少ない。本年度、PhD プログラムでない修士課程の学生が博士課程に進学した。QE 試験を受験した上での内部進学より、外部試験の方が入りやすい可能性があり、この点を改善したい。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の学生について、修士課程での教育体制が整えられた。また、博士課程でのワークショップ科目と研究指導科目の関連が整理され、学習のための環境が整理された。
改善のための提言		Ph. D. プログラム（5年一貫コース）の活性化に努められたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
10	中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。	
	年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。	
	達成指標	M. A. プログラム1年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせて履修しているか把握し、教授会で議論を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	M1 院生の履修状況について、教授会で情報共有した。
		改善策	カリキュラム改革の効果の検証が次年度からの課題となるだろう。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	M1 院生のコースワーク科目、リサーチワーク科目、ワークショップ科目の履修状況について、知見が深まった。
改善のための提言		カリキュラム改革と履修状況の関連について、検証を期待する。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
11	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。	
	年度目標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。	
	達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論を行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
	理由	懇談会は、第1回ワークショップ後にオンラインで、第2回ワークショップ後に対面で開催し、教員、参加院生より意見を聴取した。カリキュラム改革により、ワークショップ報告	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

			<p>自体は、履修科目から切り離すことになったが、院生には複数回の報告が義務づけられることになった。ワークショップ時の評価と修士論文の評価とについては、修士論文口述試験後に一部議論があり、その分については確認がなされた。また、得点分布についても教授会で情報を共有した。さらに、2020年度より優秀修士論文を設け、推薦された論文についての検討を行う中で、集団評価についての認識をさらに深めることが出来たと思う。</p>	
	改善策	参加教員からの意見を反映し、よりよいワークショップの形を模索していきたい。		
	質保証委員会による点検・評価			
	所見	ワークショップによる、修士論文の質向上への効果について、知見が深まった。また、ワークショップ後の懇談会（オンライン、対面）が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。		
	改善のための提言	優秀修士論文表彰制度の、論文質向上効果について、検証を期待する。		
No	評価基準	学生の受け入れ		
12	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。		
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらにPRする。と同時に経済学部出身者へのアピールを行う。		
	達成指標	新たな宣伝パンフレットの作成。また、努力目標として、毎年度4-5名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保する。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	2回の進学相談会において、それぞれ、これまでのスライドを改訂・オンデマンド配信。特に第2回目の進学相談会では、博士後期課程院生のメッセージスライドも配信や、研究科長からの音声による説明も加えた。また、学部パンフレットでの大学院志願者についての項目を大幅に改訂した。（後者は次年度のパンフレットなので、次年度の効果に期待したい。）	
		改善策	社会人や学部出身者を中心に、引き続き魅力を発信していきたい。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		進学相談会において、アップデートしたスライドを用いて情報を発信した。また、次年度の学部パンフレットにおいて、大学院について大幅に記述を改訂した。		
改善のための提言	志願者および入学者の増加に向けて、さらなる方策を検討されたい。			
No	評価基準	教員・教員組織		
13	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。		
	年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。		
	達成指標	教員採用の成否。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	4つの採用人事のうち、「企業経営論」「英語」「日本文学」の人事採用が可決された（7月16日、7月30日）。また、退職者にとまなう追加の採用人事である「英語」の人事採用が可決された（11月19日）。4名のうちの1名は、来年度から大学院教授会に所属することになる。	
		改善策	学部の人事に一任している形だが、大学院の立場からも意見を述べていきたい。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		経済学部において、4名の人事採用が可決された。このうち1名が、来年度から大学院教授会に所属する。		
改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。			
No	評価基準	学生支援		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

14	中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ～Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。	
	年度目標	「日本語Ⅰ～Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。	
	達成指標	日本語の履修と修士論文の得点との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもちに、教授会で議論を行う。また、その結果について、担当教員にフィードバックを行う。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「日本語Ⅰ～Ⅲ」担当者、留学生の状況、ワークショップや修論指導の情報を共有した。また、日本語Ⅲと修士論文の成績との関係についても、教授会で情報共有した。
		改善策	カリキュラム改革により本年度から「日本語Ⅰ～Ⅲ」の講義名となり、留学生には履修登録が義務づけられる。すべての留学生にとっての基本的な科目で、今後、担当者との情報共有や講義の効果の検証が、より重要になるだろう。
質保証委員会による点検・評価			
所見		日本語Ⅲと修士論文の成績との関係について、教授会で情報共有し、教員の知見が深まった。	
改善のための提言	留学生に履修登録が義務づけられた「日本語Ⅰ～Ⅲ」について、内容を一層、充実されたい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
15	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。	
	年度目標	経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。	
	達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	経済学部学会共催でのイベントについて、今年度議論を行う余裕はなかった。しかしながら、経済学部学会研究会には大学院生も参加している。
		改善策	経済学部学会の情報については、とりわけこの状況では院生に伝わりにくい。効果的な情報発信の方法を探りたい。また、経済学部経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討を行う。
質保証委員会による点検・評価			
所見		コロナ禍の中にあつて、経済学部学会研究会への大学院生の参加を促すべく、務めた。	
改善のための提言	経済学部学会との共催での、講演会・パネルディスカッションなどの開催について、具体的に取組まれたい。		
<p>【重点目標】 本年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 混乱なく新カリキュラムを実施するために、そして定員充足率向上のために情報発信をおこなう。外的要因によりオンライン授業を余儀なくされた場合でも教育指導の水準を落とさない体制を構築する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 昨年度に確定したカリキュラムをコロナ禍のなか本年度より始動した。新カリキュラムの成果測定は今後の課題である。コロナ終息後が執筆時点で見通せない中、本年度の授業の多くがオンラインであった。ただ、本研究科の多くが留学生であり、在留資格の観点からも対面授業が求められている。これらのことを考慮して、来年度以降は多くの専任教員が対面授業を実施する。これによる効果も検証したい。本年度のQE試験を通じてより問題点が明らかになった。博士課程進学を希望する学生が増加するための入試制度の改革を、来年度の重点目標に設定したい。</p>			

【2021年度目標の達成状況に関する大学評価】

2021年度目標の達成状況に関して、経済学研究科の報告書は、「内部質保証」、「教育課程・学習成果」の「博士後期課

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

程のコースワークの整備充実」と「MA コースの教育方法の再検討」、「学生支援」の4項目において、「S 評価：目標を十分達成し、質の向上が顕著である」の自己評価を記している。いずれも大学院教育における重要な観点であり、継続してその質的向上を期待したい。

同研究科の持つ広範なカリキュラムと、これに連携する学生指導体制は、きめ細やかで優れたものと言える。この体制を今後も維持、発展させられることを願う。

教員組織に関しては、報告書も認めるとおり、年齢構成の高齢化が見られる。今後も、積極的な若手登用と計画的な組織構成を目指していただきたい。

学生支援に関しては、留学生向けの「日本語」プログラムに特筆すべき点が見られる。今後は、学生の生活支援の観点についても、重視して取り組んでいただきたい。

学生の受け入れと社会貢献は、相互関連性の強い項目である。社会人学生の募集、優れた学生、留学生の募集は、入学後の教育体制のみならず、それを知らしめる広報活動とも相互関連性を持つ。進学説明会等、従来の志願者市場を見据えた取り組みに加えて、インターネットを利用した積極的な広報活動を期待したい。

IV 2022 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	大学院の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	博士後期課程のコースワークの整備充実。
	年度目標	博士後期課程専用の講義の新設または既存科目の履修学生の要件の変更など検討する。
	達成指標	新カリキュラムについての検証。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	MA コースのカリキュラム改革の検証と改訂。
	年度目標	隔年開講科目の開講、新設講義科目の検討。
	達成指標	新カリキュラムについての検証。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
4	中期目標	Ph. D. 5 年一貫コースの成果の検証（QE 試験の効果の検証など）。
	年度目標	修士・博士後期課程での履修が効果的に行われているかの検証を行う。
	達成指標	新カリキュラムについての検証。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。
	年度目標	指導体制の整備。
	達成指標	2022 年度の入学者のマッチングについて観察しながら、2023 年度からの指導体制を整備する。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
6	中期目標	MA コースの教育方法の再検討。
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。
	達成指標	ハイフレックス授業について教授会内で意見交換を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
7	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせについて検討する。
	達成指標	実際の履修状況を確認しながら、学生のニーズにこたえられるような科目の開講について検討し、カリキュラム改革を実現させる。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
8	中期目標	博士後期課程の教育方法の再検討。
	年度目標	外的要因に左右されない教育サービスの提供。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

	達成指標	オンライン授業について教授会内で意見交換を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
9	中期目標	Ph. D. プログラム (5 年一貫コース) の教育手法の再検討。
	年度目標	Ph. D. プログラム (5 年一貫コース) の教育手法やそのアピールの方法について模索し、受験生を集める。
	達成指標	Ph. D. プログラム (5 年一貫コース) の理念について、教授会内で意見交換を行う。また、進学相談会等で、より強く情報発信を行っていく。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
10	中期目標	M. A. プログラムにおけるコースワークの学習成果への評価の共有。
	年度目標	M. A. プログラム院生の履修状況の把握とその学習成果の把握。
	達成指標	M. A. プログラム 1 年生が、コースワーク科目とその他の科目をどのように組み合わせるかを把握し、教授会で議論を行う。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
11	中期目標	半期ごとに開催される「修士ワークショップ」及び「博士ワークショップ」の効果についての検討。
	年度目標	修士ワークショップにおける参加教員の集団評価が修士論文の質を反映しているか、集団評価の効果に関して認識の共有を図る。
	達成指標	修士ワークショップ時の評価と修士論文の得点との関係の検証、ワークショップ参加教員の意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、ワークショップのあり方について、教授会で議論を行う。
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	外国人留学生の比率が著しく高いので、社会人、一般の入学者数の増加を図る。
	年度目標	進学説明会などで本研究科のカリキュラム、論文指導などの魅力をさらに PR する。と同時に経済学部出身者へのアピールを行う。
	達成指標	新たな宣伝パンフレットの作成。また、努力目標として、毎年度 4-5 名程度、一般、社会人、学部出身者の入学者数を確保する。
No	評価基準	教員・教員組織
13	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。
	達成指標	教員採用の成否。
No	評価基準	学生支援
14	中期目標	留学生への日本語教育科目「日本語Ⅰ-Ⅲ」の効果の検証とフィードバック。
	年度目標	「日本語Ⅰ-Ⅲ」担当者との情報共有、講義の効果の検証。
	達成指標	日本語の履修と修士論文の得点との関係の検証、担当教員への意見聴取などをもとに、教授会で議論を行う。また、その結果について、担当教員にフィードバックを行う。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
15	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）の検討。
	年度目標	経済学会との共催で、経済学研究科の講義、教授会構成員の研究成果に関する講演会、パネルディスカッションなどの開催の検討。
	達成指標	中期目標期間内に公開講演会、パネルディスカッションなどの実現可能性の有無を経済学研究科教授会内で共有する。
<p>【重点目標】 2021 年度からの新カリキュラムを安定的に実施し、定員充足率の向上をはかる。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 混乱なく新カリキュラムを実施するために、そして定員充足率向上のために情報発信をおこなう。特に博士課程の学生の入学者を増やすために QE 試験の制度をカリキュラムの範囲内で見直す。</p>		

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ
 ※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。

【2022 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学研究科の 2022 年度中期目標・年度目標は、いずれの項目も現状を適切に踏まえたものと評価できる。過去の例を踏まえて、この目標も優れた結果を以て達成されることが望まれる。

【大学評価総評】

経済学研究科における修士課程の幅広い専攻、経済学部以外からの入学者を想定したリカレント教育、留学生向けの日本語によるプレゼンテーション指導、「ワークショップ」を活用した論文の指導体制、博士後期課程の高度で最新の情報や知見を取り入れた専門教育、コースワークとリサーチワークの秀逸な組み合わせなど、経済学研究科が構築してきた学生指導システムの充実ぶりは、高評価に値する。

学生への履修ガイダンス、シラバスとその検証も、透明度を確保したものであり、質保証、成績評価と単位認定、学位授与の観点でも、同研究科の真摯な努力は評価できる。

教員組織に関しては、年齢構成の高齢化に対する懸念が払拭できず、積極的な若手登用と計画的組織構成を目指していただきたい。

同研究科が懸案とする定員充足率と一般・社会人比率の向上に関しては、既に再三述べてきたとおり、社会貢献への視点とのリンクを重視していただきたい。社会人、留学生のみならず、今後、志願者へのアピールは、過去に想定してきた市場の枠を超える必要に迫られている。折角の教育システムを生かすためにも、より広い世界へ向けた研究科独自の広報を一考されたい。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「はい・いいえ」は該当の回答を選ぶ

※注 3 「S・A・B」は該当の回答を選ぶ ※注 「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善することができた、A：従来通り効果的に取り組むことができた。B：改善することができなかった。」を意味する。